

情報クリップ

農業情報ピックアップ

12/24 食品安全基本法「食品健康影響評価」を実施

政府は、食品安全委員会を内閣府に設置し、食品の安全性確保を目指す「食品安全基本法」の骨子案を公表した。BSE発生を防止できなかった反省と、食肉偽装事件の続発などで食品への信頼が低下する中で、食品安全行政の改革策。

安全委は食品添加物、農薬などの健康への影響を調べる「食品健康影響評価」を実施。結果に基づいて農水、厚生労働省などに対策を講じるよう勧告する権限を持ち、省庁の対応を監視して必要があれば再度勧告できる。

(毎日)

トピックス

12/12 牛肉の生産履歴制度を提示

農水省は、BSEの発生を受けて法整備などを進めている牛肉のトレーサビリティ（生産履歴）制度の概要を提示した。

国が認定した都道府県などから認証されれば、JASマークを付けることができる任意の制度を導入。牛に与えている餌などの情報を消費者がインターネットなどを通じて得られる仕組みの構築を目指している

(共同)

12/13 小麦の政府売り渡し価格据え置き 3年連続

食料・農業・農村政策審議会の主要食糧分科会は、国産小麦の政府売り渡し価格を政府案通り、前年と同じ60kg当たり2308円に据え置くことを答申、決定した。

外国産の国際価格は高値で推移しているが、国内景気にも配慮し、3年連続で据え置いた。

(毎日)

12/15 農業委員などの人件費、国庫補助9%削減へ

政府は、03年度予算編成で、農業委員会や農業技術の普及事業に関する人件費の国庫負担分を、今

年度当初予算より9%削減し、400億円程度とすることで最終調整に入った。

削減するのは、市町村の農業委員会の委員・職員のほか、都道府県の農業改良普及事業で経営指導にあたる改良普及員など約8万人の人件費の一部にあてるため国が支出している資金で、地方自治体への補助金の一環。

(読売)

12/31 アイガモや酒も「農薬」?

アイガモにスズメ、コイヤカエル、牛乳、酒、コーヒール。これらがみんな「農薬」に指定される可能性が出てきた。農薬取締法改正で登録されたもの以外は使えなくなつたため、農水省と環境省は農家が除草などに利用してきて人畜に無害なものを幅広く「特定農薬」に指定して合法化しようとしている。

しかし、その候補を挙げたところ、動物や食べ物が入り込んでしまった。無農薬農業に取り組んできた農家や研究者からは「農薬という呼び名はおかしい」と反発の声が上がっている。

(朝日)

1/8 地域に伝わる食文化を守る「味の箱船」計画スタート

消えつつある伝統の食文化を守

るため、将来に伝えたい食材を選定してリストを作る「味の箱船」プロジェクトを、民間グループが始動させた。

対象は農水産物、畜産物やその加工品など。地域とのつながりがあること、小規模な生産者であることなどの基準を設ける。

実態を調査し、2年ほどかけて将来に引き継いでいく味を選ぶ。リストを活用して消費者にも広く情報を提供、地域おこしや生産者支援に役立てていく。

(読売)

1/11 花の日持ち保証、普及を支援

農水省は、切り花の日持ち期限を保証する制度の普及を支援する。この制度は、一定の保証期限内に花が枯れたり、咲かなかつたりした場合、返金や交換に応じる仕組み。日持ち期間がよく分からず、購入をためらう消費者も多いため、保証で潜在的な需要を掘り起こしたい考え。

(時事)

テクノロジ

12/16 イネゲノム 日本など解読成果を発表

日本など10カ国、地域が進めてきたイネのゲノムの解読成果が明らかになった。遺伝子は4万16万個、ゲノムの大きさを示す塩基対は人間の約10分の1の約4億だ。栄養価の高い品種や、病害虫に強い品種の開発に役立ちそうだ。イネゲノム解読はスイスの企業などが今年4月に完了したと発表したが、日本政府は「精度は99.99%で、企業に比べて1桁高い。質の高いデータを公開することで、食糧増産に貢献できる」と主張する。

張する。

(毎日)

12/23 香りオレンジ、味ミカン研究所が試験栽培で収穫

愛媛柑橘資源開発研究所はこのほど、オレンジと温州ミカンを組み合わせて、皮はオレンジのように香り高く、果肉はミカンに似て甘みが強い「キメラ柑橘」を開発した。

キメラとは同一個体の中に遺伝子型の異なる組織が共存する状態。新品種は、「エクリク15」と命名して品種登録を出願中で、登録されればキメラ柑橘では日本初となる。

(共同)

1/9 「突然変異遺伝子」を発見 イネ染色体で実働の証拠

染色体上を移動し、突然変異などを起こす「動く遺伝子」の一種がイネにあり、実際に働いていることを、日米の3チームが発見した。ゲノム解読が終了したイネで、遺伝子の機能解明や品種の改良に役立ちそうだ。

発見したのは、動く遺伝子の中でも塩基配列が短い「MITE」の一種で、mPingと命名された。MITEはヒトをはじめ多くの生物で見つかったが、実際に染色体上を移動する証拠がなく、すでに機能を停止した「化石遺伝子」とみなされていた。

(朝日)

コム・生産調整

12/13 コム作況指数「平年並み」で確定

農水省は、02年産米（水稲）の作況指数（平年作1100）が全

国平均101の「平年並み」で確定したと発表した。

北海道や北東北で7月以降、日照不足や低温に見舞われたが、その他の地域はおおむね好天に恵まれた。10a当たりの収量は全国平均527kgで、全国の総収量は前年比2%減の887万6000tだった。作付面積は、大規模な生産調整の結果、過去最少の168万3000haとなった。

(毎日)

12/15 減反廃止、26知事が賛成

国によるコメ生産調整の配分廃止の方針を示した政府・与党の「コメ政策改革大綱」について、全国半数以上の26道府県知事が廃止に肯定的であることが全国知事アンケートで分かった。

今月決定した大綱は、30年以上続いた国の減反配分を04年度から段階的に縮小し、08年度までに生産者による自主的な需給調整システムに移す方針を示した。

国の減反配分廃止については、回答した28知事のうち、「賛成」が岩手、神奈川、三重など6知事、「どちらかと言えば賛成」が北海道、石川など20知事。理由として「他の農作物のように生産者が自主的に需給調整するのが基本」(三重)、「現在のままでは構造的なコメ過剰、米価下落を解決できない」(山形)などの声が上がった。

(読売)

1/3 おコメのブレンド任せて米穀店にマイスター制度

スーパーなどに押され気味の米穀店に消費者を取り戻そうと、日本米穀小売商業組合連合会が「お米マイスター」制度を創設した。

「三つ星」の称号を獲得したマイスターなら消費者の好みにあったコメのブレンドも自由自在。

同連合会が、品種ごとの特性や炊飯技術のほか、害虫を防ぐ保存方法、精米技術、接客など50項目について、40回程度の講義を開催。その後の試験に合格すれば三つ星がもらえる。

(共同)

1/4 低たんばく米、実用化へ

「おいしくて低たんばく、食事療法に最適です」そんな夢のおコメが今年、食卓にデビューする。近畿中国四国農業研究センターが開発し、昨年9月に農水省に登録された「LGCソフト」種で、たんばく質の一種、グルテリンの含有率が普通のコメより3割ほど低い。それでいて食味はコシヒカリなどと遜色ないという。食事制限を強いられる腎臓病患者などに歓迎されそう。

(時事)

食品の安全

12/15 魚粉飼料に有害物質

魚とその他の内臓物を原料として製造する家畜や養殖魚の魚粉飼料の中に、長期間摂取すると腎障害を引き起こす重金属の有害物質カドミウムが、最高で基準の3倍近くの濃度で含まれていたことが農水省の調べで分かった。同省は飼料安全法違反の疑いで、業者7社に対して始末書の提出を求めるなど改善指導した。

こうした飼料を食べた家畜や魚を介しての人体への影響については農水省は「直ちに危険があるとはいえない」としているが、専門家

は「カドミウムは体内に蓄積しやすく、安全性の認識が甘い」と指摘している。

(共同)

12/22 ダイオキシシン入りPCNBが6県に52t残存

海外から輸入されて全国に出回った無登録農薬のうち、ダイオキシシン類が含まれるため処分できない土壌殺菌剤のPCNBが、6県に計約52t残存していることがわかった。

国内で生産されたPCNBは回収が今年始まっているが、その2倍の量になる。安全な技術で処理できるのは03年度以降になるため、農水省は、紛失しないよう保管についての指導を強めることにしている。

(朝日)

1/7 県酪連挙げて「有機牛乳」

熊本県酪農業組合連合会が、有機栽培した牧草などで育てた乳牛から生産する「オーガニック(有機)牛乳」の製品化に取り組んでいる。来年度中の出荷を目指す。

基準は、欧州各国で採用されている基準を参考に作られ、95項目にも及ぶ。①粗飼料に有機農産物を8割以上混ぜる、②成長促進剤の使用を禁ずる、などを規定したほか、排せつ物をたい肥にすることを義務付け、周辺環境にも配慮している。

(共同)

国際関係

12/13 後発国の無税品目を拡大

農水省は、途上国の中でも特に開発が遅れている後発発展途上国

(LDC)から日本に輸入される農林水産物について、関税を無税とする「LDC特惠関税措置」の対象を198品目追加し、634品目にすると発表した。

今回の優遇措置拡大について同省は、「WTO農業交渉の大枠決定を間近に控え、日本の主張に途上国から支持を得る狙いがある」(国際調整課)と説明している。

(共同)

12/16 豪農業輸出13%減の見通し

オーストラリア農業資源経済局は、大規模な干ばつの影響で本年度(02年7月~03年6月)の農業出荷額が前年度比21%減少し、輸出額も13%減の271億豪ドル(約1兆8700億円)にとどまるとの見通しを発表した。

同局によると、国内の農業生産者の62%が「干ばつの被害を受けている」と回答。小麦の生産が1000万t程度と、ここ数年の半分以下に落ち込むほか、大麦、コムギ、キャノーラ、綿花も軒並み生産減が見込まれる。

(共同)

1/11 農業自由化 各国の特徴

アジアとヨーロッパの農業団体の代表による国際会議がブリュッセルで開かれ、WTOでの農業の自由化交渉では、それぞれの国の農業の特徴を考慮した柔軟な自由化を目指すべきだという意見で一致した。

2日間行われた会議では、WTOでの農業の自由化交渉への対応が中心議題となり、アジア側からは、小規模農家を守り、すべての国の農業が共存できるような結論

を目指すべきだという意見が出された。またEU側からは、ヨーロッパの農業が食品の安全性や環境保護を重視するためコストがかかるものとなっており、性急な自由化が負担となりかねないという懸念が表明された。

(NHK)

2月のイベント

(国内)

●食肉産業展 2月12~14日

会場 幕張メッセ
内容 食肉及び食肉加工品の専門展示会
主催 食肉産業展実行委員会
問い合わせ 03-3663-2011
公式サイト <http://www.shokumi-ku.co.jp/>

●世界の食品衛生2003

2月20~22日
会場 インテックス大阪
内容 食と衛生の見本市
主催 日本工業新聞社
問い合わせ 06-6343-3222
公式サイト <http://www.gifshow.co.jp/>

(海外)

●BioFach 2月13~16日

会場 MesseGelaende (ドイツ・ベルリン)
内容 ヨーロッパ最大規模の有機製品の見本市
主催 ニュルンベルクメッセ日本代表部
問い合わせ 03-5404-7351
公式サイト <http://www.gruenevooche.com/>